

## 社会福祉施設等耐震化促進事業（耐震改修経費）補助金交付要綱（障害）

平成 21 年 12 月 28 日  
21 福保障居第 2110 号  
福 祉 保 健 局 長 決 定  
(一部改正) 平成 24 年 8 月 9 日  
24 福保障居第 1111 号  
福 祉 保 健 局 長 決 定  
(一部改正) 平成 25 年 3 月 21 日  
24 福保障居第 3142 号  
福 祉 保 健 局 長 決 定  
(一部改正) 平成 26 年 3 月 31 日  
25 福保障居第 2947 号  
福 祉 保 健 局 長 決 定  
(一部改正) 平成 27 年 3 月 31 日  
26 福保障居第 3319 号  
福 祉 保 健 局 長 決 定  
(一部改正) 平成 29 年 3 月 31 日  
28 福保障施第 3777 号  
福 祉 保 健 局 長 決 定

### （目的）

第 1 条 この要綱は、障害者（児）施設等が、障害者など自力での避難が難しい方が多く利用する施設であるとともに、その一部は地震発生時に被災者の受入機能を果たすことから、利用者の安心・安全を確保するために必要な耐震改修を行う施設に対して、東京都がその費用の一部を補助する事業（以下「補助事業」という。）を行うことについて必要な事項を定め、もって、障害者（児）施設等の耐震化の推進に資することを目的とする。

### （通則）

第 2 条 この補助金の交付は、東京都補助金等交付規則（昭和 37 年東京都規則第 141 号）に定めるもののほか、この要綱及び社会福祉施設等耐震化促進事業（耐震改修経費）補助金交付要綱細目（障害）に定めるところによる。

### （定義）

第 3 条 この要綱において、「障害者（児）施設等」とは、別表 1 に掲げる施設

及び東京都知事（以下「知事」という。）が特に必要と認めた施設をいう。

- 2 この要綱において、「耐震改修」とは、柱、壁、梁等の補強や増設等の耐震補強に要する工事とする。
- 3 この要綱において、「仮設施設」とは、既存施設の改修工事期間中において一時的に整備する代替施設を指す。
- 4 この要綱において、「都外独占施設」とは、東京都の区域内に所在する区市町村が支給する介護給付費等の支給を受ける者のみが利用する東京都の区域外に所在する障害者施設及び東京都が支給する障害児施設給付費の支給を受ける児童が利用する東京都の区域外に設置する障害児施設（平成26年3月31日付25福保障居第2919号東京都民間社会福祉施設サービス推進費補助金交付要綱（障害児施設）第2に定める「都外都民施設」）をいう。
- 5 この要綱において、「協定施設」とは、東京都の区域内に所在する区市町村が支給する介護給付費等又は東京都が支給する障害児施設給付費の支給を受ける者の施設利用について、東京都と協定を締結している東京都の区域外に所在する障害者（児）施設をいう。

（補助対象等）

第4条 補助対象者は、障害者（児）施設等の設置者（以下「設置者」という。）とする。ただし、次に掲げる者を除く。

- (1) 国及び地方公共団体
  - (2) 暴力団（東京都暴力団排除条例（平成23年東京都条例第54号。以下「暴排条例」という。）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）
  - (3) 暴力団員等（暴排条例第2条第3号に規定する暴力団員及び同条第4号に規定する暴力団関係者をいう。以下同じ。）
  - (4) 法人その他の団体の代表者、役員又は使用人その他の従業者若しくは構成員に暴力団員等に該当する者があるもの
- 2 補助対象施設（以下「対象施設」という。）は、前条第1項に掲げる施設のうち、下記の各号を満たす施設とする。
- (1) 建築基準法（昭和25年法律第201号）における新耐震基準（昭和56年6月1日施行）導入以前に建築された施設
  - (2) 都内に所在する施設、都外独占施設又は協定施設
  - (3) 設置者が所有する施設
  - (4) 各施設に適用される法律、要綱等の基準に適合する施設
  - (5) 「建築物の耐震診断及び耐震改修の促進を図るための基本的な方針」（平成18年国土交通省告示第184号）に定める方法により耐震診断を実施しており、その結果に基づき耐震改修を行う施設

(補助対象事業等)

第5条 補助対象となる事業は、障害者（児）施設等の耐震化を図るため、障害者（児）施設等の設置者が対象施設の耐震改修を次条に規定する補助期間内に契約し、補助期間内に完了する事業とする。

2 補助対象経費は別表2のとおりとする。

(補助期間)

第6条 補助期間は、平成33年3月31日までとする。

(補助金の交付額)

第7条 この補助金は、別表2に定める算定方法により算出した額を都の予算の範囲内において交付する。

2 前項の規定により算出した額に、1,000円未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てる。

(補助金の交付申請)

第8条 この補助金の交付を受けようとする者は、交付申請書（第1号様式）その他必要とする書類（以下「交付申請書」という。）を、別に定める期日までに知事宛提出するものとする。

(補助金の交付決定)

第9条 知事は、前条による交付申請があった事業について、適当と認める場合は、第13条の条件を付して補助金の交付を決定し、通知するものとする。

(申請の取下げ)

第10条 補助事業者は、前条の規定による交付決定の内容又はこれに付された条件に異議があるときは、交付決定の通知を受けた日から14日以内に、その旨を記載した書面を知事に提出することにより、申請を撤回することができる。

(補助金の請求)

第11条 第13条の13に定める補助金の額の確定があったときは、補助事業者は請求書（第2号様式）に必要とする書類を添付し、知事に請求するものとする。

(補助金の交付時期)

第12条 知事は、前条による請求により事業の出来高に応じ、速やかに交付するものとする。

(補助条件)

第13条 この補助金は、次に掲げる事項を条件として交付する。

1 他の補助金との重複禁止

この補助金に係る交付と対象経費を重複して、他の補助金の交付を受けてはならない。

2 契約

(1) 契約の相手方等からの資金提供の禁止

補助対象事業者は、補助事業を行うために締結する契約の相手方及びその関係者から寄付金等の資金の提供を受けてはならない。ただし、共同募金会に対して行われた指定寄付金を除く。

(2) 一括下請負の禁止

補助事業を行うために建設工事の完成を目的として締結するいかなる契約についても、契約の相手方が当該工事を一括して第三者に請け負わせることを承諾してはならない。

(3) 契約手続の取扱い

補助事業を行うために締結する契約については、別に定める「施設整備費補助に係る障害者施設等工事請負契約手続基準」に準拠すること。

3 承認事項

(1) 補助事業者は、次の各号のいずれかに該当するときは、あらかじめ変更等承認申請書（第3号様式）を知事に提出し、その承認を受けなければならない。

ア 補助事業に要する経費の配分を変更しようとするとき。

イ 補助事業の内容を変更しようとするとき。

ウ 補助事業を中止し、又は廃止しようとするとき。

(2) 知事は、前項の変更等承認申請書の提出を受けた場合は、その内容を審査し、必要に応じ現地調査等を行い、承認の可否を設置者に通知する。

4 事故報告等

補助事業者は、補助事業が予定の期間内に完了しない場合、又は補助事業の遂行が困難となった場合には、速やかに、その理由及び遂行の見直し等を書面により知事に報告し、その指示を受けなければならない。

5 財産処分の制限

補助事業者は、補助事業により取得し、又は効用の増加した不動産及びそ

の従物、並びに取得価格又は効用の増加の価格が単価50万円以上の機械器具等については、「補助事業等により取得し、又は効用の増加した財産の処分制限期間」（平成20年7月11日付厚生労働省告示第384号）に定める期間を経過するまで、知事の承認を受けないで、この補助金の交付の目的に反して使用し、譲渡し、交換し、貸し付け、又は担保にしてはならない。

#### 6 財産の管理義務

補助事業者は、補助事業により取得し、又は効用の増加した財産については、補助事業の完了後においても、善良な管理者の注意をもって管理するとともに、その効果的な運用を図らなければならない。

#### 7 財産処分に伴う収入の納付

知事の承認を受けて財産の処分をすることにより補助事業者が収入があった場合には、その収入の全部又は一部を東京都に納付させることがある。

#### 8 関係書類の整理保管

補助事業者は、補助事業に係る収入及び支出を明らかにした帳簿を備え、当該収入及び支出について証拠書類を整理し、かつ当該帳簿及び証拠書類を事業完了後5年間保管しておかなければならない。

#### 9 事情変更による決定の取消し等

この補助金の交付の決定後の事情の変更により特別に必要が生じたときは、知事はこの決定の全部又は一部を取り消し、又はこの決定の内容若しくはこれに付した条件を変更することがある。ただし、補助事業のうち、既に経過した期間に係る部分については、この限りではない。

#### 10 状況報告

- (1) 設置者は、事業計画に重大な影響を与える事情が生じたときは、その状況を状況報告書（第4号様式）により知事に報告し、その指示を受けなければならない。
- (2) 知事は、必要が生じたとき、補助事業の進捗状況について報告させることがある。

#### 11 補助事業の遂行命令等

この要綱の規定による報告、地方自治法（昭和22年法律第67号）第221条第2項の規定による調査等により、補助事業が補助金の交付決定の内容又はこれに付した条件に従って遂行されていないと認めるときは、知事は、これらに従って補助事業を遂行すべきことを命ずることがある。

この命令に違反したときは、補助事業の一部停止を命ずることがある。

#### 12 実績報告

補助事業者は、補助事業が完了したとき、補助金の交付の決定に係る会計年度が終了したときは別に定める日までに、又は補助事業の廃止の承認を受

けたときはその事実があったときから10日以内に、補助事業の事業実績報告書（第5号様式）を知事に提出しなければならない。

### 13 補助金の額の確定等

知事は、前項の実績報告の審査及び必要に応じて行う現地調査等により、補助事業の成果が補助金の交付決定の内容及びこれに付した条件に適合するものであるかどうかを調査し、適合すると認めたときは、交付すべき補助金の額を確定し、補助事業者に通知する。

### 14 是正のための措置

知事は、前項の調査の結果、補助事業の成果が補助金の交付決定の内容及びこれに付した条件に適合しないと認めるときは、これに適合させるための処置をとるべきことを命ずることがある。

第12項の実績報告は、本項の命令により必要な処置をした場合においてもこれを行わなければならない。

### 15 消費税仕入控除税額の報告

補助事業完了後に、消費税の申告により補助事業に係る消費税仕入控除税額が確定した場合には、消費税仕入控除税額報告書（第6号様式）により知事に報告しなければならない。

なお、この場合知事は、当該仕入控除税額の全部又は一部を東京都に納付させることができる。

### 16 決定の取消し

(1) 補助事業者が、次の各号のいずれかに該当したときは、知事は、補助金の交付決定の全部又は一部を取り消すことがある。

ア 偽りその他不正の手段により補助金の交付を受けたとき。

イ 補助金を他の用途に使用したとき。

ウ その他補助金の交付決定の内容及びこれに付した条件、その他法令若しくはこの要綱の規定に基づく命令に違反したとき。

エ 補助金の交付決定を受けた者が第4条第1項ただし書に該当するに至ったとき。

(2) (1)の規定は、第13項により交付すべき補助金の額を確定した後においても適用する。

### 17 補助金の返還

(1) 補助事業者は、補助金の交付決定を取り消された場合において、当該取消しに係る部分に関し、既に補助金が交付されているときは、知事の指示するところによりその額を返還しなければならない。

(2) (1)の規定は第13項により交付すべき補助金の額を確定した場合において、既にその額を超える補助金が交付されているときも同様とする。

## 18 違約加算金及び延滞金

- (1) 補助事業者は、第 16 項により補助金の交付決定の全部又は一部を取り消され、その返還を命ぜられたときは、その命令に係る補助金受領の日から納付の日までの日数に応じ、当該補助金の額（その一部を納付した場合におけるその後の期間については、既納付額を控除した額）につき、年 10.95%の割合で計算した違約加算金（100 円未満の場合を除く。）を納付しなければならない。
- (2) 補助事業者は、補助金の返還を命ぜられた場合において、これを納期日までに納付しなかったときは、納期日の翌日から納付の日までの日数に応じ、その未納付額につき、年 10.95%の割合で計算した延滞金（100 円未満の場合を除く。）を納付しなければならない。
- (3) 前 2 項に規定する年当たりの割合は、<sup>うるうどし</sup> 閏年の日を含む期間についても 365 日当たりの割合とする。

## 19 他の補助金の一時停止等

補助事業者が、補助金の返還を命ぜられたにもかかわらず、当該補助金、違約加算金又は延滞金の全部又は一部を納付しない場合において、他に同種の事務又は事業について交付すべき補助金等があるときは、知事は、相当の限度においてその交付を一時停止し、又は当該補助金等と未納付額とを相殺するものとする。

附 則

この要綱は、平成 21 年 12 月 28 日から適用する。

附 則

この要綱は、平成 24 年 4 月 1 日から適用する。

附 則

この要綱は、平成 25 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この要綱は、平成 26 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この要綱は、平成 27 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この要綱は、平成２９年４月１日から施行する。

別表 1

区分	施設種別
1 児童福祉法（昭和22年法律第164号）第6条の2に基づく次の施設等	児童発達支援事業所 放課後等デイサービス事業所
2 児童福祉法第7条に基づく次の施設等	福祉型障害児入所施設 医療型障害児入所施設 福祉型児童発達支援センター 医療型児童発達支援センター
3 身体障害者福祉法（昭和24年法律第283号）第5条に基づく身体障害者社会参加支援施設等	身体障害者福祉センター（A型） 身体障害者福祉センター（B型） 補装具製作施設 身体障害者補助犬訓練施設 点字図書館 点字出版施設 聴覚障害者情報提供施設
4 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成17年法律第123号。以下「障害者総合支援法」という。）第5条に基づく介護給付を行う次の施設等	療養介護事業所 生活介護事業所 施設入所支援事業所
5 障害者総合支援法第5条に基づく訓練等給付を行う次の施設等	自立訓練（機能訓練）事業所 自立訓練（生活訓練）事業所 就労移行支援事業所 就労継続支援（A型）事業所 就労継続支援（B型）事業所
6 障害者総合支援法第5条に基づく地域生活支援事業を行う次の施設	地域活動支援センター
7 障害者総合支援法第5条に基づく居住支援サービスを行う次の施設等	グループホーム 福祉ホーム
8 障害者総合支援法第5条に基づく短期入所サービスを行う次の施設等	短期入所事業所

9 障害者総合支援法第78条に基づく次の施設	盲人ホーム 発達障害者支援センター
10 障害者の雇用の促進等に関する法律（昭和35年法律第123号）に基づく次の施設等	障害者就業・生活支援センター
11 障害者施策推進区市町村包括補助事業実施要綱に基づく次の施設等	重度身体障害者グループホーム

別表 2

1 事業内容	2 補助対象経費	3 算定方法
耐震改修	施設利用者の安全を確保するために必要な改修を行う建物で地震の震動及び衝撃に対して倒壊し、又は崩壊する危険性が高いもの（注1）の耐震改修費	別に定める補助対象面積に別に定める補助単価を乗じて得た額と、工事費又は工事請負費（注3）及び工事事務費（ただし、工事費又は工事請負費の2.6%に相当する額を上限とする。以下同じ。）の実支出額（ただし、総事業費から寄付金その他の収入額を控除した額がこれを下回る場合はその額。以下同じ。）とを比較して、少ない方の額に8分の7を乗じて得た額。
	施設利用者の安全を確保するために必要な改修を行う建物で地震の震動及び衝撃に対して倒壊し、又は崩壊する危険性があるもの（注2）の耐震改修費	別に定める補助対象面積に別に定める補助単価を乗じて得た額と、工事費又は工事請負費（注3）及び工事事務費の実支出額とを比較して、少ない方の額に16分の13を乗じて得た額。
仮設施設整備	施設利用者の安全を確保するために必要な改修を行う建物で地震の震動及び衝撃に対して倒壊し、又は崩壊する危険性が高いもの（注1）の耐震改修期間中に代替的に利用する仮設施設（注4）の整備費	別に定める補助基準額と、仮設施設整備に必要な賃借料、工事費又は工事請負費（注3）及び工事事務費の実支出額とを比較して、少ない方の額に8分の7を乗じて得た額。
	施設利用者の安全を確保するために必要な改修を行う建物で地震の震動及び衝撃に対して倒壊し、又は崩壊する危険性があるもの（注2）の耐震改修期間中に代替的に利用する仮設施設（注4）の整備費	別に定める補助基準額と、仮設施設整備費に必要な賃借料、工事費又は工事請負費（注3）及び工事事務費の実支出額とを比較して、少ない方の額に16分の13を乗じて得た額。

（注1）地震の振動及び衝撃に対して倒壊し、又は崩壊する危険性が高いものとは、別に定める基準による。

(注2) 地震の振動及び衝撃に対して倒壊し、又は崩壊する危険性があるものとは、別に定める基準による。

(注3) 工事費又は工事請負費については、次に掲げる費用は補助の対象としないものとする。

- 1 土地の買収又は整地に要する費用
- 2 既存建物の買収
- 3 その他、施設整備費として適当と認められない費用

(注4) 耐震改修期間中に代替的に利用する仮設施設の満たすべき基準は、別に定めるところによる。

## 社会福祉施設等耐震化促進事業（耐震改修経費）補助金交付要綱細目（障害）

社会福祉施設等耐震化促進事業（耐震改修経費）補助金（障害）の交付については、社会福祉施設等耐震化促進事業（耐震改修経費）補助金交付要綱（障害）（以下「交付要綱」という。）に定めるもののほか、この細目に定めるところによる。

第1 交付要綱別表2（第5条関係）の別に定める補助対象面積、補助単価及び補助基準額は、次のとおりとする。

### 1 耐震改修

#### (1) 補助対象面積

各事業における補助対象面積は、施設利用者の安全を確保するために必要な建物の耐震改修を実施する延べ面積（㎡）とする。

#### (2) 補助単価

補助単価は、50,300円/㎡とする。

### 2 仮施設設置整備

補助基準額は、一施設当たり30,900,000円とする。

第2 交付要綱別表2（第5条関係）の別に定める基準は、次のとおりとする。

### 1 地震の震動及び衝撃に対して倒壊し、又は崩壊する危険性が高いもの

#### (1) 鉄骨造、鉄筋コンクリート造、鉄骨鉄筋コンクリート造等の建築物等

建築基準法（昭和25年法律第201号）における新耐震基準（昭和56年6月1日施行。以下「新耐震基準」という。）前の基準により建築された建物で、鉄筋コンクリート造、鉄骨・その他造の構造耐震指標（以下「I<sub>s</sub>値」という。）が0.3に満たないこと、若しくは保有水平耐力に係る指数（以下「q値」という。）が0.5に満たない建物。又は、これと同等の基準に満たない建物。

なお、補強後の当該建物に係るI<sub>s</sub>値がおおむね0.7を超え、かつq値が1.0を超え、又は当該補強によってこれと同程度の耐震性能が得られると認められなければならない。

#### (2) 木造の建築物等

新耐震基準前の基準により建築された建物で、木造の構造耐震指標（以下「I<sub>w</sub>値」という。）が0.7に満たない建物。又は、これと同等の基準に満たない建物。

なお、補強後の当該建物に係るI<sub>w</sub>値がおおむね1.1を超え、又は当該補強によってこれと同程度の耐震性能が得られると認められなければならない。

### 2 地震の震動及び衝撃に対して倒壊し、又は崩壊する危険性があるもの

#### (1) 鉄骨造、鉄筋コンクリート造、鉄骨鉄筋コンクリート造等の建築物等

前項の基準に満たない建物のうち、建築基準法における新耐震基準前の基準

により建築された建物で、鉄筋コンクリート造、鉄骨・その他造の  $I_s$  値が 0.3 以上で、0.7 に満たないこと、若しくは  $q$  値が 0.5 以上で、1.0 に満たない建物。又は、これと同等の基準に満たない建物。

なお、補強後の当該建物に係る  $I_s$  値がおおむね 0.7 を超え、かつ  $q$  値が 1.0 を超え、又は当該補強によってこれと同程度の耐震性能が得られると認められなければならない。

(2) 木造の建築物等

新耐震基準前の基準により建築された建物で、 $I_w$  値が 0.7 以上で、1.1 に満たない建物。又は、これと同等の基準に満たない建物。

なお、補強後の当該建物に係る  $I_w$  値がおおむね 1.1 を超え、又は当該補強によってこれと同程度の耐震性能が得られると認められなければならない。

3 耐震改修期間中に代替的に利用する仮設施設

仮設施設の整備に当たっては、以下の基準を全て満たすこと。

- (1) 消防法（昭和 23 年法律第 186 号）、建築基準法等関係法令に適合すること。
- (2) 仮設施設が、耐震改修を行う障害者（児）施設等に適用される法律、要綱等の基準に適合すること。
- (3) 仮設施設を利用する入所者等の処遇に留意するとともに、日常生活上の安全面も十分考慮し、施設運営に著しい支障が生じないよう配慮すること。

第 3 この補助金の交付に当たっては「社会福祉施設整備費補助対象法人審査委員会運営要綱」（昭和 47 年民生局長決定）に準じた「審査要領」に基づく審査を行うこととする。

附 則

この細目は、平成 21 年 12 月 28 日から適用する。

附 則

この細目は、平成 24 年 4 月 1 日から適用する。

附 則

この細目は、平成 25 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この細目は、平成 26 年 4 月 1 日から適用する。

附 則

この細目は、平成 28 年 4 月 1 日から適用する。

第1号様式

文 書 番 号  
平成 年 月 日

東 京 都 知 事 殿

事 業 者 名

申 請 者

所 在 地

代 表 者 名

印

平成 年度社会福祉施設等耐震化促進事業（耐震改修経費）補助金（障害）の交付申請について

社会福祉施設等耐震化促進事業（耐震改修経費）補助金交付要綱（障害）第8条の規定に基づき、下記のとおり関係書類を添えて申請します。

記

- 1 申請額 金 円
- 2 施設別申請額内訳 別紙1
- 3 施設別事業調書 別紙2
- 4 申請額算出内訳 別紙3
- 5 設置者が暴力団等に該当しない旨の誓約書 別紙4

## 別紙 1 (第 1 号様式)

平成 年度社会福祉施設等耐震化促進事業（耐震改修経費）補助金（障害）施設別申請額内訳

## 1 施設別内訳

(1) ○○年度

(単位：円)

施設名	補助対象経費	申請額
合計		

(2) ○○年度

(単位：円)

施設名	補助対象経費	申請額
合計		

(3) 全体

(単位：円)

施設名	補助対象経費	申請額
合計		

注1)「補助対象経費」欄には、別紙2「施設別事業調書」に記載の「選定額」の合計欄の額を記入すること。

注2)「申請額」欄には、別紙2「施設別事業調書」に記載の「申請額」の合計欄の額を記入すること。

(添付書類)

- (1) 施設概要（施設種別、所在地、定員、規模、事業内容等）
- (2) 歳入歳出予算書抄本（参考例①）
- (3) 借入金償還計画書（参考例②）
- (4) 設計図書
  - ・ 建物の配置図、平面図、立面図等で、用途及び面積を明示したものに、マーカー等を用いるなどして補助対象となる建物を明示すること。
- (5) 工事請負契約書の写し及び設計監理契約書の写し
- (6) 費目別内訳書
- (7) 仕様書
- (8) 昭和56年以前（新耐震設計基準施行前）に建てられた建物であることが確認できる書類（建築確認関係書類や、登記簿等）の写し
- (9) 耐震診断報告書  
耐震改修工事前と改修工事後の建物耐震診断報告書を提出すること。

## 誓 約 書

東京都知事 殿

社会福祉施設等耐震化促進事業（耐震改修経費）補助金交付要綱（障害）第8条の規定に基づく補助金等の交付の申請を行うに当たり、当該申請により補助金等の交付を受けようとする者（法人その他の団体にあつては、代表者、役員又は使用人その他の従業員若しくは構成員を含む。）が東京都暴力団排除条例第2条第2号に規定する暴力団、同条第3号に規定する暴力団員又は同条第4号に規定する暴力団関係者（以下「暴力団員等」という。）に該当せず、かつ将来にわたっても該当しないことをここに誓約いたします。

また、この誓約に違反又は相違があり、同要綱第13条第16項の規定により補助金等の交付の決定の取消しを受けた場合において、同要綱第13条第17項の規定に基づき返還を命じられたときは、これに異議なく応じることを誓約いたします。

あわせて、知事が必要と認めた場合には、暴力団員等であるか否かの確認のため、警視庁へ照会がなされることに同意いたします。

年 月 日

住 所

氏 名

印

\* 法人その他の団体にあつては、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名を記入すること。

\* この誓約書における「暴力団関係者」とは、以下の者をいう。

- ・ 暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する法人等に所属する者
- ・ 暴力団員を雇用している者
- ・ 暴力団又は暴力団員を不当に利用していると認められる者
- ・ 暴力団の維持、運営に協力し、又は関与していると認められる者
- ・ 暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められる者

第2号様式

請 求 書

金 円

ただし、平成 年度社会福祉施設等耐震化促進事業（耐震改修経費）補助金（障害）として、上記の金額を請求します。

平成 年 月 日

東 京 都 知 事 殿

補助事業者名  
申 請 者  
所 在 地

代 表 者 名 印

<請求内訳書>

(単位：円)

区 分	交 付 決 定 額 A	請 求 額 B	残 額 C=A-B
耐震改修			
仮施設整備			

(添付書類)

- (1) 印鑑証明書（発行日から3か月以内のもの）
- (2) 支払金口座振替依頼書（口座情報払用）

第3号様式

文 書 番 号  
平成 年 月 日

東 京 都 知 事 殿

補助事業者名  
申 請 者

所 在 地

代 表 者 名 印

平成 年度社会福祉施設等耐震化促進事業（耐震改修経費）補助金（障害）変更等承認申請書

平成 年 月 日付 第 号により交付決定のあった標記事業について、下記のとおり変更（中止又は廃止）したいので、社会福祉施設等耐震化促進事業（耐震改修経費）補助金交付要綱（障害）第13条第3項の規定に基づき、承認を申請します。

記

- 1 変更後の補助金の額 別紙1
- 2 施設別変更申請額内訳書 別紙2
- 3 施設別変更事業調書 別紙3
- 4 変更申請額算出内訳 別紙4
- 5 変更の内容及び理由

別紙1（第3号様式）

変更後の補助金の額

（単位：円）

変更前	変更後	増△減

注）別紙2「変更施設別申請額内訳書」の「都補助変更申請額」に記載の合計額を記入すること。

別紙2 (第3号様式)

平成 年度社会福祉施設等耐震化促進事業（耐震改修経費）補助金（障害）施設別変更申請額内訳

1 施設別内訳

(1) ○○年度

(単位：円)

施設名	都補助基本額			都補助変更申請額		
	変更前	変更後	増△減	変更前	変更後	増△減
合 計						

(2) ○○年度

(単位：円)

施設名	都補助基本額			都補助変更申請額		
	変更前	変更後	増△減	変更前	変更後	増△減
合 計						

(3) 全体

(単位：円)

施設名	都補助基本額			都補助変更申請額		
	変更前	変更後	増△減	変更前	変更後	増△減
合 計						

注1)「都補助基本額」欄には、別紙3「施設別変更事業調書」に記載の「都補助基本額」の合計額欄の額を記入すること。

注2)「都補助変更申請額」欄には、別紙3「施設別変更事業調書」に記載の「都補助変更申請額」の合計額欄の額を記入すること。

(添付書類)

- (1) 施設概要(施設種別、所在地、定員、規模、事業内容等)
- (2) 歳入歳出予算書抄本(参考例①)
- (3) 借入金償還計画書(参考例②)
- (4) 設計図書
  - ・ 建物の配置図、平面図、立面図等で、用途及び面積を明示したものに、マーカー等を用いるなどして補助対象となる建物を明示すること。
- (5) 工事請負契約書の写し及び設計監理契約書の写し
- (6) 費目別内訳書
- (7) 仕様書
- (8) 昭和56年以前(新耐震設計基準施行前)に建てられた建物であることが確認できる書類(建築確認関係書類や、登記簿等)の写し
- (9) 耐震診断報告書
  - 耐震改修工事前と改修工事後の建物耐震診断報告書を提出すること。

第4号様式

文書番号  
平成 年 月 日

東京都知事 殿

補助事業者名

所在地

代表者名 印

状況報告書

社会福祉施設等耐震化促進事業（耐震改修経費）補助金交付要綱（障害）第13条第10項に基づき  
下記により報告いたします。

記

第5号様式

文 書 番 号  
平成 年 月 日

東 京 都 知 事 殿

補助事業者名  
申 請 者  
所 在 地

代 表 者 名 印

平成 年度社会福祉施設等耐震化促進事業（耐震改修経費）補助金（障害）の事業実績報告について

平成 年 月 日付 第 号で交付決定を受けた平成 年度社会福祉施設等耐震化促進事業（耐震改修経費）補助金（障害）に係る事業の実績について、社会福祉施設等耐震化促進事業（耐震改修経費）補助金交付要綱（障害）第13条第12項の規定に基づき、下記のとおり関係書類を添えて報告します。

記

- 1 精算額 金 円
- 2 施設別精算額内訳 別紙1
- 3 精算額算出内訳 別紙2

別紙1（第5号様式）

平成 年度社会福祉施設等耐震化促進事業（耐震改修経費）補助金（障害）施設別精算額内訳

1 施設別内訳

(1) 耐震改修費

（単位：円）

施設名	都補助金受入済額	精算額
合計		

(2) 仮設施設整備費

（単位：円）

施設名	都補助金受入済額	精算額
合計		

(3) 合計

（単位：円）

施設名	都補助金受入済額	精算額
合計		

注1)「都補助金受入済額」欄には、別紙2「精算額算出内訳」に記載の「都補助金受入済額」の合計欄の額を記入すること。

注2)「精算額」欄には、別紙2「精算額算出内訳」に記載の「請求額」の合計欄の額を記入すること。

(添付書類)

- (1) 設計図書(交付申請時と同様の場合は不要)
- (2) 歳入歳出決算書抄本
- (3) 改修箇所主要部分の写真
- (4) その他必要とする書類
- (5) 工事完了報告書
- (6) 出来高内訳書(参考例③)

工事費費目別に契約金額、出来高金額及び出来高割合の示されているもの。交付申請時に提出する費目別内訳書と対応すること。設計監理者及び補助事業者の代表者の確認印が必要。

第6号様式

文 書 番 号  
平成 年 月 日

東 京 都 知 事 殿

補助事業者名

所 在 地

代 表 者 名

印

平成 年度消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額報告書

平成 年 月 日付第 号で交付決定を受けた平成 年度社会福祉施設等耐震化促進事業（耐震改修経費）補助金（障害）に係る消費税及び地方消費税の仕入控除税額について、社会福祉施設等耐震化促進事業（耐震改修経費）補助金交付要綱（障害）第13条第15項に基づき、下記のとおり報告する。

記

1 整備計画内における施設の種類及び名称

2 確定額又は事業実績報告による精算額

金 円

3 消費税及び地方消費税の申告により確定した消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額（要都費補助金等返還相当額）

金 円

4 添付書類

3の消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額の積算内訳等

平成 年度社会福祉施設等耐震化促進事業（耐震改修経費）補助金（障害）施設別事業調査書

施設種別： \_\_\_\_\_ 施設名： \_\_\_\_\_

1 補助金申請額 \_\_\_\_\_ 円

2 計画の概要

着工予定年月日	平成	年	月	日	完了予定年月日	平成	年	月	日
---------	----	---	---	---	---------	----	---	---	---

3 年次計画（出来高％）

〇〇年度	〇〇年度	合計
％	％	100％

4 申請額算出内訳  
(1) 改修費補助  
ア 〇〇年度

建物名	施設 設置 事業 費 の 対 象 支 出 額	業者 費 の 実 額 （ 予 定 ）	実 額 の 寄 付 金 入 額	その他 差 引 額	算 定 基 準 に よ る 額	選 定 額	申 請 額
	円	円	円	円	円	円	円
合 計							

イ ○○年度

建物名	設置事業 総設	業者の 費	対象経費の 支出(予定)	実額の 円	寄附金の 収入	その他の 額	差 引	額 円	算定 基準 による	選 定	申 額 円	請 額 円
合 計												

ウ 全体

建物名	設置事業 総設	業者の 費	対象経費の 支出(予定)	実額の 円	寄附金の 収入	その他の 額	差 引	額 円	算定 基準 による	選 定	申 額 円	請 額 円
合 計												

注1) 1施設ごとに作成すること。

注2) 申請額算出内訳の各項目の金額は、別紙3「申請額算出内訳」と一致すること。

建物名	設 置 事 業 者 の 費 用	対象経費の実額(予定)	寄附金の収入その他の額	差引額	算定する基準に選定額	申請額	金額
合 計							

[illegible]

建物名	設 置 事 業 の 費 用	対 象 支 出 額	経 費 の 実 額	寄 附 金 の 収 入	その 他 差 引 額	算 定 基 準 に 選 定 し た 額	申 請 額
	円	円	円	円	円	円	円
合　計							

注1) 1施設ごとに作成すること。

注2) 申請額算出内訳の各項目の金額は、別紙3「申請額算出内訳」と一致すること。

(3) 詰合

ア 〇〇年度

建物名	設置事業の 設計費の額 円	対象経費の実額の 支出(予定)額 円	寄附金の収入 その他の額 円	差引額 円	算定する 基準に 準ずる額 円	選定額 円	申請額 円
合 計							

イ ○○○年度

建物名	設置事業 総	の 費 業 事	対象経費の 支出(予定)	実額の 円	寄付金の 収入	その他 額	差 引 額	算定 基準 算よ る	に 選 定 額	申 額	請 額
合 計											

ウ 全体

建物名	設置事業 総	の 費 業 事	対象経費の 支出(予定)	実額の 円	寄付金の 収入	その他 額	差 引 額	算定 基準 算よ る	に 選 定 額	申 額	請 額
合 計											

注1) 1施設ごとに作成すること。

注2) 申請額算出内訳の各項目の金額は、別紙3「申請額算出内訳」と一致すること。

平成 年度社会福祉施設等耐震化促進事業 (耐震改修経費) 補助金 (障害) 申請額算出内訳

施設種別:

施設名:

建物名:

1. 計画の概要

着工予定年月日	平成 年 月 日	完了予定年月日	平成 年 月 日
---------	----------	---------	----------

2. 申請額算出内訳

(1) 改修費補助

整備年度	出来高 A	設置者の 総事業費 B	対象経費の実支出 (予定) 額			寄附 その他の収入 F	金 差引額 G (=B-F) 円	算定基準による算定額		選定額 E、G、Iの 少ない方の額 J 円	申請額 K (=J×補助率) 円 (注3、4)
			工事費 C 円	工事費 D 円	合 計 E (=C+D) 円 (注2)			対象面積 H 円	基本額 I (=H×47,300×A) 円		
〇〇年度	%										
〇〇年度	%										
合 計	%										0

注1) 1棟ごとに記入すること。

注2) 工事事務費は、工事費又は工事請負費の2.6%に相当する額を上限とする。

注3) 補助率は、「地震の震動及び衝撃に対して倒壊し、又は崩壊する危険性が高いもの」は8分の7、「地震の震動及び衝撃に対して倒壊し、又は崩壊する危険性があるもの」は16分の13を乗じること。

注4) Kは、1,000円未満の端数が生じた場合は切り捨てること。

注5) 記入しきれない場合は、別紙 (様式任意) にて提出すること。

(2) 仮設施設整備費補助

整備年度	出来高 A	設置者の 総事業費 B	対象経費の実支出(予定)額			金 付 の 入 額 F	差 引 額 G (=B-F) 円	基 本 額 H (注3) 円	選 定 額 I E、G、Hの 少ない方の額 円	申 請 額 J (=I×補助率) 円 (注4、5)
			工 事 費 C 円	工 事 事 務 費 D 円 (注2)	合 計 E (=C+D) 円					
〇〇年度	%									
〇〇年度	%									
合 計	%									0

注1) 1棟ごとに記入すること。  
注2) 工事事務費は、工事費又は工事請負費の2.6%に相当する額を上限とする。  
注3) Hについては、下記により算出した額を記入すること。

施設全体 延床面積	該当建物 延床面積	按分率	補助基準額 (一施設当 たり)	補助基準額 (建物当た り)	基本額
K ㎡	L ㎡	M (=L/K)	N 円	O (=M×N) 円	P (=O×A) 円
	30,900,000				

注4) 補助率は、「地震の震動及び衝撃に対して倒壊し、又は崩壊する危険性が高いもの」は8分の7、「地震の震動及び衝撃に対して倒壊し、又は崩壊する危険性があるもの」は16分の13を乗じること。  
注5) Jは、1,000円未満の端数が生じた場合は切り捨てること。  
注6) 記入しきれない場合は、別紙(様式任意)にて提出すること。

3 耐震診断等の概要

構造耐震指標	改修前	改修後	診断を終了した日	平成 年 月 日
(耐震診断の方法)				
(既存建物の竣工年及び耐震性能の評価)				
(補強設計と耐震性能の評価)				
診断実施者の資格・氏名				印

注 1) 1 棟ごとに記入すること。  
注 2) 工事事務費は、工事費又は工事請負費の 2. 6 %に相当する額を上限とする。  
注 3) 補助率は、「地震の震動及び衝撃に対して倒壊し、又は崩壊する危険性が高いもの」は 8 分の 7、「地震の震動及び衝撃に対して倒壊し、又は崩壊する危険性があるもの」は 1 6 分の 1 3 を乗じること。  
注 4) Kは、1, 0 0 0 円未満の端数が生じた場合は切り捨てること。  
注 5) 構造耐震指標については、測定した数値のうち最小値を記入すること。  
注 6) 記入しきれない場合は、別紙 (様式任意) にて提出すること。



イ ○○年度

建物名	設置事業 総	業者の 費	対象経費の 支出(予定)	実の 額	寄附の 収入	その他 額	差 引	額 円	算定 する 算よ	基準 に 額 円	都補助 基本額	都 変更	補助 申請 額 円
	(変更前)												
	(変更後)												
	(変更前)												
	(変更後)												
	(変更前)												
	(変更後)												
合 計	(変更前)												
	(変更後)												

ウ 全体

建物名	設置事業 総	業者の 費	対象経費の 支出(予定)	実の 額	寄附の 収入	その他 額	差 引	額 円	算定 する 算よ	基準 に 額 円	都補助 基本額	都 変更	補助 申請 額 円
	(変更前)												
	(変更後)												
	(変更前)												
	(変更後)												
	(変更前)												
	(変更後)												
合 計	(変更前)												
	(変更後)												

注1) 1 施設ごとに作成すること。

注2) 申請額算出内訳の各項目は、上段に「変更前」、下段に「変更後」を記入すること。

注3) 申請額算出内訳の各項目の金額は、別紙4「申請額算出内訳」と一致すること。

ア 〇〇年度

建物名	設置事業の 対象経費の実額	寄付金の収入額	その他収入額	差引額	算定による 基準額	に 補助基本額	都 変額	補 更額	助 請額
	円	円	円	円	円	円	円	円	円
	(変更前)								
	(変更後)								
	(変更前)								
	(変更後)								
	(変更前)								
	(変更後)								
合 計	(変更前)								
	(変更後)								

100年度

建物名	設置事業の 対象経費の実額の 寄付金の収入額 その他額	差引額	算定する 基準に 算定額	都補助基本額	都変更申請額	助額
	円	円	円	円	円	円
	(変更前)					
	(変更後)					
	(変更前)					
	(変更後)					
	(変更前)					
	(変更後)					
	(変更前)					
	(変更後)					
合 計	(変更前)					
	(変更後)					

注1) 1施設ごとに作成すること。  
注2) 申請額算出内訳の各項目は、上段に「変更前」、下段に「変更後」を記入すること。  
注3) 申請額算出内訳の各項目の金額は、別紙4「申請額算出内訳」と一致すること。

(3) 合計 〇〇年度

建物名	設置事業の総費	対象経費の実額の支出(予定)	寄附金の収入	その他の金額	差引額	算定する基準に選定額	申請額	金額
	円	円	円	円	円	円	円	円
	(変更前)							
	(変更後)							
	(変更前)							
	(変更後)							
	(変更前)							
	(変更後)							
合 計	(変更前)							
	(変更後)							

イ ○○年度

建物名	設置事業 総	業者 費	対象経費の 支出(予定)	実額の 円	寄付金の 収入	その他 収入	差 引額	算定 額	基準 算定額	選 定額	申請 額	申請 額
	(変更前)											
	(変更後)											
	(変更前)											
	(変更後)											
	(変更前)											
	(変更後)											
	(変更前)											
	(変更後)											
合 計												

ウ 全体

建物名	設置事業 総	業者 費	対象経費の 支出(予定)	実額の 円	寄付金の 収入	その他 収入	差 引額	算定 額	基準 算定額	選 定額	申請 額	申請 額
	(変更前)											
	(変更後)											
	(変更前)											
	(変更後)											
	(変更前)											
	(変更後)											
	(変更前)											
	(変更後)											
合 計												

注1) 1施設ごとに作成すること。

注2) 申請額算出内訳の各項目は、上段に「変更前」、下段に「変更後」を記入すること。

注3) 申請額算出内訳の各項目の金額は、別紙4「申請額算出内訳」と一致すること。

## 平成 年度社会福祉施設等耐震化促進事業 (耐震改修経費) 補助金 (補助金) 変更申請額算出内訳

施設種別:

施設名:

建物名:

## 1 計画の概要

変更前	着工予定年月日	平成 年 月 日	完了予定年月日	平成 年 月 日
変更後	着工予定年月日	平成 年 月 日	完了予定年月日	平成 年 月 日

## 2 申請額算出内訳

## (1) 改修費補助

整備年度	出来高 A	設置者の 総事業費 B	対象経費の実支出 (予定) 額			寄付 その他の収入 F	金 差 引 額 G (= B - F)	算定基準による算定額		都補助 基本額 E、G、I の 少ない方の額 J	都補助 変更申請額 (注 3、4) K (= J × 補助率) 円
			工事費 C	工事事務費 D (注 2)	合計 E (= C + D)			対象面積 円 H	基本額 円 I (= H × 47,300 × A)		
〇〇年度	(変更前) %	円		円	円						
	(変更後) %										
〇〇年度	(変更前) %										
	(変更後) %										
合 計	100%										

注 1) 1 棟ごとに記入すること。

注 2) 工事事務費は、工事費又は工事請負費の 2.6% に相当する額を上限とする。

注 3) 補助率は、「地震の震動及び衝撃に対して倒壊し、又は崩壊する危険性が高いもの」は 8 分の 7、「地震の震動及び衝撃に対して倒壊し、又は崩壊する危険性があるもの」は 16 分の 13 を乗じること。

注 4) K は、1,000 円未満の端数が生じた場合は切り捨てること。

注 5) 記入しきれない場合は、別紙 (様式任意) にて提出すること。

(2) 仮設施設整備費補助

整備年度	出来高 A	設置者の 総事業費 B	対象経費の実支出（予定）額				寄付の その収入 F	金 差 引 額 G（＝B－F）円	都補助 基本額 E、G、Hの 少ない方の額 I		都補助 変更申請額 J（＝I×補助率）円 （注4、5）
			工事 費 C	工事事務費 （注2） D	合 計 E（＝C＋D）円	基本 額 （注3） H					
〇〇年度	（変更前） %										
	（変更後） %										
〇〇年度	（変更前） %										
	（変更後） %										
合 計	100%										

注 1) 1 棟ごとに記入すること。  
注 2) 工事事務費は、工事費又は工事請負費の 2. 6 %に相当する額を上限とする。  
注 3) Hについては、下記により算出した額を記入すること。

施設全体 延床面積	該当建物 延床面積	按分率	補助基準額 (一施設当 たり) N	補助基準額 (建物当た り) O (=M×N) 円	基本額 P (=O×A) 円
K ㎡ L	㎡ M (=L/K)		円 N	円 O (=M×N)	円 P (=O×A)
			30,900,000		

注 4) 補助率は、「地震の震動及び衝撃に対して倒壊し、又は崩壊する危険性が高いもの」は 8 分の 7、「地震の震動及び衝撃に対して倒壊し、又は崩壊する危険性があるもの」は 1 6 分の 1 3 を乗じること。  
注 5) Jは、1, 000 円未満の端数が生じた場合は切り捨てること。  
注 6) 記入しきれない場合は、別紙 (様式任意) にて提出すること。

3 耐震診断等の概要

構造耐震指標	改修前		改修後		診断を終了 した日	平成	年	月	日
(耐震診断の方法)									
(既存建物の竣工年及び耐震性能の評価)									
(補強設計と耐震性能の評価)									
診断実施者の資格・氏名						印			

注 1) 1 棟ごとに記入すること。  
注 2) 構造耐震指標については、測定した数値のうち最小値を記入すること。  
注 3) 記入しきれない場合は、別紙 (様式任意) にて提出すること。

施設名：

[illegible]

注5) 記入しきれない場合は、別紙(様式任意)にて提出すること。

2 仮設施設整備費補助

建物名	設置者の 総事業費	対象経費の実支出額				寄附金 その他の収入額	差引額 F (=A-E) 円	基本 額 G 円	選定額 J、F、G の少ない 方の H 円	都 補 金 所 要 額 (注4、5) I (=H×補助率) 円	都 補 金 交 決 額 J 円	都 補 金 受 付 額 K 円	都 補 金 入 済 額 L 円	出来高 率 %	請求額 M (=J×L) 円	残額 N (=J-K-M) 円
		工事費 円	工事費 円	事務費 円	合計 円											
	A 円	B 円	C 円	(注2) D (=B+C) 円	E 円	F (=A-E) 円	G 円	H 円	I (=H×補助率) 円	J 円	K 円	L 円	M (=J×L) 円	N (=J-K-M) 円		
合 計																

注1) 1 棟ごとに記入すること。  
注2) 工事事務費は、工事費又は工事請負費の2. 6%に相当する額を上限とする。  
注3) Gについては、下記により算出した額を記入すること。

施設全体 延床面積	該当建物 延床面積	按分率	補助基準額 (一施設当たり)	補助基準額 (建物当たり)	基本額
0	㎡P	Q (=P/O) %	R 円	S (=R×Q) 円	T (=S×進捗率) 円
			30, 900, 000		

注4) 補助率は、「地震の震動及び衝撃に対して倒壊し、又は崩壊する危険性が高いもの」は8分の7、「地震の震動及び衝撃に対して倒壊し、又は崩壊する危険性があるもの」は16分の13を乗じること。  
注5) Iは、1, 000円未満の端数が生じた場合は切り捨てること。  
注6) 記入しきれない場合は、別紙(様式任意)にて提出すること。

(参考例①)

歳入歳出予算書（見込書）又は決算書（見込書）抄本

法人名

建設事業会計

区分	摘 要	金額 円	備 考
収入			
	計		
支出			
	計		

この抄本と原本と相違ないことを証明します。

年 月 日

法人名

代表者名

(参考例②)

借入金償還計画表

区分年次	償還費			充当財源別金額				
	元金	利息	合計					合計
	円	円	円	円	円	円	円	円
合計								

上記のとおり相違ないことを確認します。

年 月 日

法人名

代表者名

## 出来高内訳書

契 約 内 訳							出来高内訳			
名 称	仕様	単位	数量	単価	金額		数量	単価	金額	出来高率
A										
B										
C										
D										
E										
F										
G										
H										
I										
J										
小計										
諸経費計										
計										
消費税(5%)										
合計										

平成 年 月 日

設計監理者名

印

補助事業者代表者名

印